



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 高野 秀一

TEL 03-3798-0126

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	315,762	△1.6	5,154	△46.5	5,591	△44.7	3,280	△31.7
26年3月期第2四半期	320,900	1.2	9,638	0.2	10,113	3.1	4,801	△7.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 3,767百万円 (△39.3%) 26年3月期第2四半期 6,207百万円 (26.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.28	13.24
26年3月期第2四半期	19.44	19.39

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
27年3月期第2四半期	366,329		121,645			32.9
26年3月期	360,578		120,959			33.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 120,519百万円 26年3月期 120,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	596,000	△0.5	7,600	△36.6	8,500	△31.4	4,000	△17.4	16.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	253,977,218 株	26年3月期	253,977,218 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	6,905,889 株	26年3月期	6,986,042 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	246,996,464 株	26年3月期2Q	246,952,392 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

※ 参考資料 平成27年3月期第2四半期 決算参考資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月に消費増税による駆け込み需要の反動があったものの政府・日銀の経済・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善の傾向が見られました。しかしながら、国際情勢の不安による海外経済の減速がわが国の景気に与える影響等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、一部では高付加価値品を志向する兆候もみられましたが、消費者の節約志向が強まる中、原材料やエネルギーの価格上昇に加え、夏場の天候不順などの影響もあり厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、引き続きお客さまのニーズに応えた商品の開発・改良に努めるとともに、原材料の有利調達および生産・物流の合理化や販売促進費の効率的な支出の継続など、ローコストオペレーションにも取り組みました。

これらの結果、森永乳業単体の売上高は、チーズや牛乳類などが前年同期実績を上回りましたが、ヨーグルト、乳飲料等、アイスクリームなどが前年同期実績を下回ったことから、合計では前年同期比0.1%減の2,343億9千1百万円となりました。連結子会社の売上高も同様に前年同期実績を下回ったことから、当社グループの連結売上高は、前年同期比1.6%減の3,157億6千2百万円となりました。

連結の利益面では、原材料価格の上昇や広告費の増加などの影響により、営業利益は前年同期比46.5%減の51億5千4百万円、経常利益は前年同期比44.7%減の55億9千1百万円、四半期純利益は前年同期比31.7%減の32億8千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主に季節的要因により「受取手形及び売掛金」や「商品及び製品」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ57億5千1百万円増の3,663億2千9百万円となりました。

負債の部は、借入金及び社債の総額は減少しましたが、一方で、主に季節的要因により「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」や「未払費用」などの営業債務が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ50億6千5百万円増の2,446億8千4百万円となりました。

純資産の部は、上場有価証券の時価上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円増の1,216億4千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.3%から32.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月24日に発表いたしました通り、平成27年3月期の通期業績予想を次の通り修正しております。

第2四半期までの業績をもとに、売上高を5,960億円に、営業利益を76億円に、経常利益を85億円に、当期純利益を40億円に、それぞれ下方修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当社（提出会社）及び連結子会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から期間定額基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,677百万円増加し、利益剰余金が1,723百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	6,840
受取手形及び売掛金	51,813	56,589
商品及び製品	29,834	31,049
仕掛品	910	676
原材料及び貯蔵品	11,647	12,106
その他	13,734	15,464
貸倒引当金	△600	△558
流動資産合計	114,723	122,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,494	69,053
機械装置及び運搬具(純額)	58,648	57,545
土地	72,987	72,176
その他(純額)	13,570	13,583
有形固定資産合計	213,701	212,359
無形固定資産	6,730	6,756
投資その他の資産		
投資有価証券	16,024	16,426
その他	9,555	8,769
貸倒引当金	△156	△150
投資その他の資産合計	25,422	25,044
固定資産合計	245,855	244,160
資産合計	360,578	366,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,068	60,202
電子記録債務	4,868	6,458
短期借入金	6,194	2,392
1年内償還予定の社債	15,040	-
1年内返済予定の長期借入金	5,189	4,718
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,000
未払法人税等	1,853	1,537
未払費用	29,817	33,835
預り金	19,733	22,237
その他	11,922	12,212
流動負債合計	158,687	147,595
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	29,109	28,828
退職給付に係る負債	12,458	15,348
その他	9,363	7,912
固定負債合計	80,931	97,089
負債合計	239,619	244,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,442	19,442
利益剰余金	77,377	77,197
自己株式	△2,285	△2,260
株主資本合計	116,238	116,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,357	4,958
繰延ヘッジ損益	69	28
為替換算調整勘定	469	209
退職給付に係る調整累計額	△889	△761
その他の包括利益累計額合計	4,007	4,435
新株予約権	197	203
少数株主持分	516	922
純資産合計	120,959	121,645
負債純資産合計	360,578	366,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	320,900	315,762
売上原価	224,068	222,540
売上総利益	96,831	93,221
販売費及び一般管理費	87,192	88,067
営業利益	9,638	5,154
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	393	363
受取家賃	273	233
持分法による投資利益	121	119
その他	625	568
営業外収益合計	1,451	1,310
営業外費用		
支払利息	694	596
その他	281	276
営業外費用合計	976	873
経常利益	10,113	5,591
特別利益		
固定資産売却益	12	968
負ののれん発生益	147	1
受取補償金	359	-
その他	1	0
特別利益合計	522	969
特別損失		
固定資産処分損	208	539
公益財団法人ひかり協会負担金	910	870
減損損失	586	-
その他	805	473
特別損失合計	2,510	1,882
税金等調整前四半期純利益	8,125	4,678
法人税等	3,321	1,339
少数株主損益調整前四半期純利益	4,803	3,338
少数株主利益	2	57
四半期純利益	4,801	3,280

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,803	3,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	602
繰延ヘッジ損益	2	△40
為替換算調整勘定	299	△260
退職給付に係る調整額	-	127
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,403	429
四半期包括利益	6,207	3,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,205	3,709
少数株主に係る四半期包括利益	2	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の数 5,000,000株
 (消却前の発行済株式総数に対する割合 1.97%)
3. 消却実施日 平成26年10月31日

平成27年3月期第2四半期決算 参考資料

(証券コード2264 東証1部)

(注)以下表記の「第2四半期」は累計期間(4月1日～9月30日)です。

(1) 連 結

① 当第2四半期の業績 (単位:百万円)

	金 額	前同差	前同比(%)
売上高	315,762	△ 5,137	98.4
営業利益	5,154	△ 4,484	53.5
経常利益	5,591	△ 4,522	55.3
四半期純利益	3,280	△ 1,520	68.3

② 通期の業績予想 (単位:百万円)

	金 額	前期比(%)	当初予想からの増減額
売上高	596,000	99.5	△ 9,000
営業利益	7,600	63.4	△ 5,000
経常利益	8,500	68.6	△ 4,500
当期純利益	4,000	82.6	△ 2,000

③ 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成23年3月期実績	155	171
平成24年3月期実績	187	169
平成25年3月期実績	161	172
平成26年3月期実績	167	151
平成27年3月期見込み	229	155
平成27年3月期第2四半期実績	85(70)	78(74)

平成27年3月期第2四半期実績の()内は前期第2四半期実績を表示

④ 研究開発費 (推移) (単位:百万円)

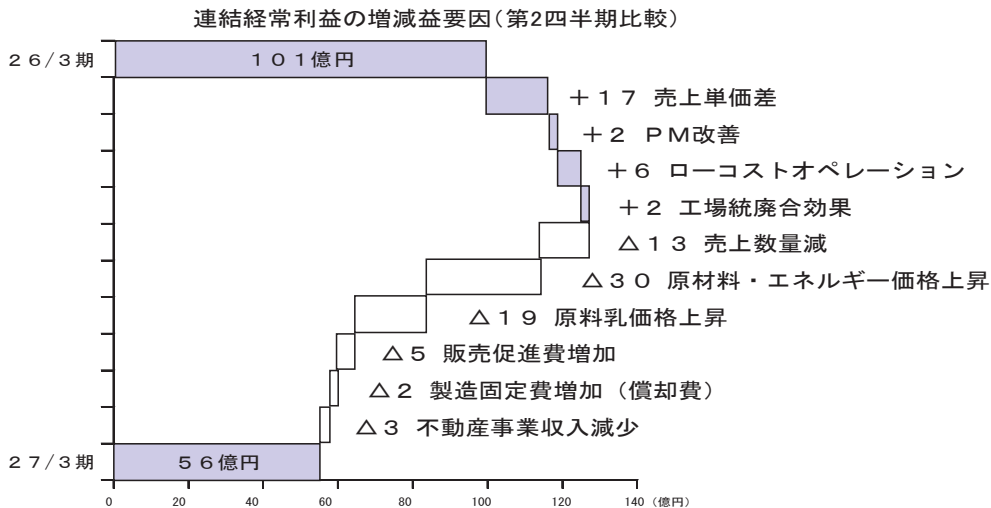
	金 額
平成23年3月期実績	4,872
平成24年3月期実績	4,839
平成25年3月期実績	4,915
平成26年3月期実績	4,991
平成27年3月期第2四半期実績	2,524(2,453)

平成27年3月期第2四半期実績の()内は前期第2四半期実績を表示

⑤ 従業員数(推移)

	9月末	3月末
平成23年3月期実績	5,705名	5,627名
平成24年3月期実績	5,722名	5,639名
平成25年3月期実績	5,781名	5,712名
平成26年3月期実績	5,795名	5,664名
平成27年3月期実績	5,713名	-

(2) 連結経常利益の増減益要因



(3) 個別

① 当第2四半期の販売実績

(単位:百万円)

製品分類	金額	前同差	
		前同差	前同比(%)
市乳計	107,481	△1,579	98.6
牛乳類	37,875	490	101.3
乳飲料等	35,151	△916	97.5
ヨーグルト	26,804	△1,168	95.8
プリン等	7,650	15	100.2
乳製品計	45,151	923	102.1
練乳	2,026	△65	96.9
粉乳	14,990	△364	97.6
バター	6,313	177	102.9
チーズ	21,820	1,175	105.7
アイスクリーム	31,859	△691	97.9
その他計	49,898	1,120	102.3
飲料	13,106	△47	99.6
その他	36,791	1,168	103.3
合計	234,391	△227	99.9

(注) その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる
 ※上記の個別売上高については、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

② 部門別売上高予想

(単位:百万円)

	通 期		下 期	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
市乳計	203,700	99.6	96,219	100.8
牛乳類	73,700	100.8	35,825	100.2
乳飲料等	63,000	98.6	27,849	100.1
ヨーグルト	52,000	98.9	25,196	102.4
プリン等	15,000	100.6	7,350	100.9
乳製品計	92,500	100.6	47,349	99.2
練乳	4,200	97.4	2,174	97.8
粉乳	31,000	97.0	16,010	96.4
バター	13,000	98.1	6,687	94.0
チーズ	44,300	104.4	22,480	103.3
アイスクリーム	50,500	98.9	18,641	100.8
その他計	98,800	102.8	48,902	103.2
飲料	23,500	100.4	10,394	101.3
その他	75,300	103.5	38,509	103.7
合計	445,500	100.4	211,109	101.0

③ 設備投資および減価償却費（推移と見込み）

（単位：億円）

	設備投資額			減価償却費
	合計	うち生産設備	うち販売設備	
平成23年3月期実績	113	104	9	118
平成24年3月期実績	141	134	7	120
平成25年3月期実績	126	116	10	123
平成26年3月期実績	101	94	7	105
平成27年3月期見込み	107	99	8	108
平成27年3月期第2四半期実績	38(41)	35(37)	3(4)	54(51)

平成27年3月期第2四半期実績の（ ）内は前期第2四半期実績を表示

④ 従業員数（推移）

	9月末	3月末
平成23年3月期実績	3,146名	3,092名
平成24年3月期実績	3,153名	3,091名
平成25年3月期実績	3,198名	3,122名
平成26年3月期実績	3,174名	3,123名
平成27年3月期実績	3,127名	-

⑤ 集乳量（推移）

（単位：千トン）

	集乳量		
	合計	うち北海道	うち都府県
平成23年3月期実績	817	478	339
平成24年3月期実績	811	487	324
平成25年3月期実績	825	498	327
平成26年3月期実績	791	480	311
平成27年3月期第2四半期実績	384(402)	231(244)	153(158)

平成27年3月期第2四半期実績の（ ）内は前期第2四半期実績を表示

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。